

平成27年中の危険物に係る事故の概要

危険物保安室

1 危険物施設における事故発生件数

平成27年中（平成27年1月1日～12月31日）に発生した、危険物施設における火災及び流出事故の合計件数は、580件（火災215件、流出365件）と前年に比べ19件の減少となりました（前年599件：火災203件、流出396件）。

近年の事故件数は、平成19年の603件（火災169件、流出434件）をピークとし、以降はほぼ横ばいの状況が続いており、依然として高い水準で推移しています。また、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と平成27年を比べると、危険物施設は約25%減少しているに

もかわらず、事故発生件数は約2倍に増加しています。（図1参照）

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は30件（前年22件）と、前年に比べ8件増加しており、その内訳は火災事故が11件（前年6件）、流出事故が18件（前年16件）、その他1件（前年0件）となっています。（表1参照）

2 危険物施設における火災事故の発生状況等

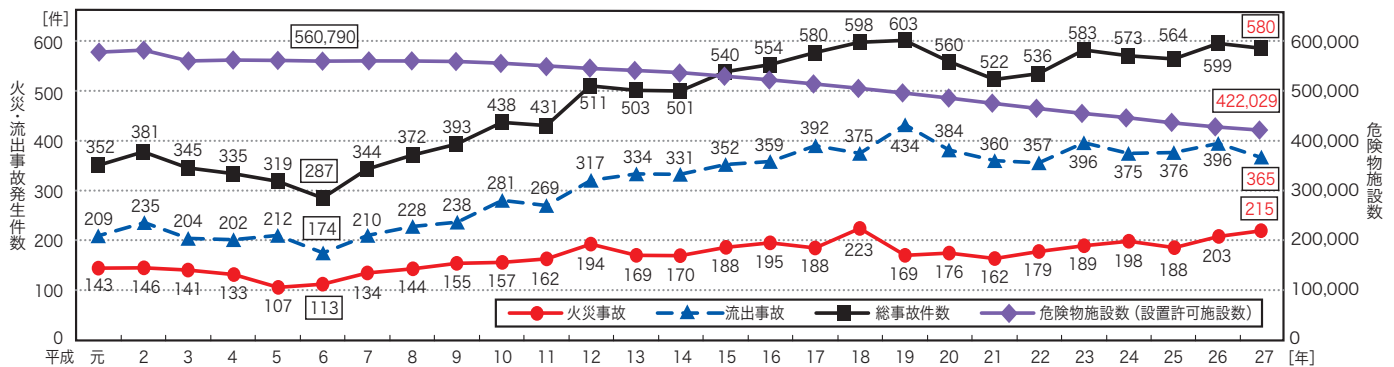
ア 火災事故による被害の状況等

平成27年中に危険物施設において発生した火災事故は215件（前年203件）となり、近年増加傾向となっています。火災事故による被害は、死者0人（前年1人）、負傷者31人（前年64人）、損害額は441億3,751万円（前年21億4,007万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は12件増加、死者は1人減少、負傷者は33人減少、損害額は419億9,744万円の増加となりました。（表1参照）

イ 出火の原因に関係した物質

平成27年中の危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、215件の火災事故のうち、危険物が出火

図1 危険物施設における火災及び流出事故発生件数の推移



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いています。

表1 平成27年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火 災			流 出 事 故			その他 発生件数		
			発生件数	被 害			発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数		負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		753	215	0	31	4,413,751.0	365	2	14	39,270.0	173
危険物施設以外	無許可施設	14	9	2	14	18,011.0	5	0	0	67.0	0
	危険物運搬中	15	2	0	0	71	12	0	1	430.0	1
	仮貯蔵・仮取扱	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	小 計	30	11	2	14	18,082.0	18	0	1	497.0	1
合 計		783	226	2	45	4,431,833.0	383	2	15	39,767.0	174

原因物質となる火災事故が103件（47.9%）発生しており、このうち94件（91.3%）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が32件（31.1%）で最も多く、次いで、第3石油類が27件（26.2%）、第4石油類が16件（15.5%）、第2石油類が15件（14.6%）の順となっています。

ウ 火災事故の発生原因

平成27年中の危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が57.7%（124件）で最も高く、次いで、物的要因が27.9%（60件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が14.4%（31件）の順となっています。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分という人的要因に続き、腐食疲労等劣化（物的要因）が高い数値となっています。（図2参照）

4 危険物事故防止対策の推進等

危険物に係る関係業界団体、消防機関等からなる「危険物等事故防止対策情報連絡会」により策定された「平成28年度危険物等事故防止対策実施要領」に基づき、事故防止対策を実施していく必要があります。

なお、今後、事故の深刻度を考慮した分析結果や都道府県別の事故発生状況について公表する予定です。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。

〈平成27年中の危険物に係る事故に関する執務資料の送付について（通知）〉

http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2805/pdf/280531_ki107.pdf

図2 危険物施設における火災事故発生原因

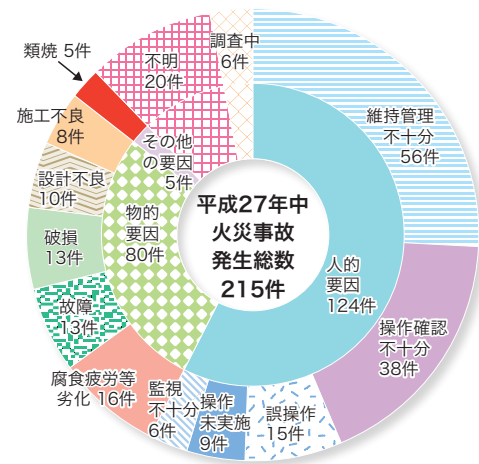
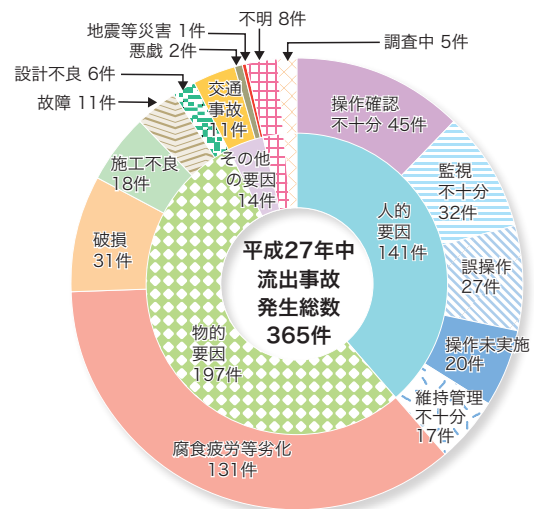


図3 危険物施設における流出事故発生原因



3 危険物施設における流出事故の発生状況等

ア 流出事故による被害の状況等

平成27年中に危険物施設において発生した365件（前年396件）の流出事故による被害は、死者2人（前年0人）、負傷者14人（前年25人）、損害額は3億9,270万円（前年4億2,391万円）となっています。前年に比べ、発生件数は31件減少、死者は2人増加、負傷者は11人減少、損害額は3,121万円の減少となりました。（表1参照）

イ 流出した危険物

平成27年中の危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどが第4類の危険物であり、その事故件数は、353件（96.7%）となっています。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が128件（35.1%）で最も多く、次いで、第2石油類が115件（31.5%）、第3石油類が92件（25.2%）の順となっています。

ウ 流出事故の発生原因

平成27年中の危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、物的要因、人的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が54.0%（197件）で最も高く、次いで、人的要因が38.6%（141件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が7.4%（27件）の順となっています。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが35.9%（131件）で最も高く、次いで、操作確認不十分によるものが12.3%（45件）、監視不十分によるものが8.8%（32件）の順となっています。（図3参照）

問合わせ先

消防庁危険物保安室
TEL: 03-5253-7524